

昨年10月に閣議決定さ

れた地球温暖化対策計画では、再生エネルギーの導入や省エネ行動の徹底が盛り込まれた。今後政府機関、自治体、産業界に温室効果ガスの排出量を2030年度に2013年比46%削減に向けた上積みの実体化が求められている。しかし、省エネ投資も、再生エネルギー導入、施設のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化も、どれをとっても資金と時間がかかる対策であり、厳しい財政状況にある地方自治体にとって費用対効果を超えた投資をすることは困難なのが現実だ。そうした中、新規予算を問わずに大量のCO₂を誰でも必ず減らすことのできる現実的な方策の提案を進めるのが、エネルギーコンサルタントのあ



越智代表

カーボンニュートラルに現実的提案 自治体施設一括LED化のCO₂削減量を自動積算

かりみらい（札幌市、越智雄代表取締役）だ。同社は、2011年の東日本大震災に伴う未曾有の電力危機に政府決定された「あかり未来計画」に賛同して設立された会社で、それから10年余、日本の省エネ、LED化と共に歩んできた。強みは、自治体の保有する数十から数百施設の膨大な数の既存照明のLED化にあたって、独自開発したプログラムとノウハウにより、ごく短期間で施設ごとのCO₂削減量と、そのためにかかる費用を積算ベースで試算できる点にある。

これまで、省エネ精神論としてLED化が進められてきた。自治体の全施設を調査して見積もりを得るだけでも大きな委託調査費を必要とし、調査期間も長期にわたる課題もあった。

しかし、同社のプログラムを活用することでLED化によるCO₂削減量がカウントされ、明確な目標値、達成値として設定可能になる。照明配置図の提供だけで短期間に全数をカウントし、高効率のLEDにマッチングした場合の費用試算、CO₂削減量試算、リース設計による財政寄与額まで無料で行う。また、リース契約期間中、メーカーの長期特別保証により、修繕費は一切からないのも特徴のひとつだ。すでに同プログラムを先行導入している自治体からは、「従来は施設ごとに数多くの稟議と入札を経てマンパワーを必要としていたプロジェクタをやすやすと完工するモデルは行政改革そのものである」との評価もある。

LED照明の導入割合を2030年度までに100%とする」という明確な宣言である。東日本大震災の電力危機で政府決定された20年を目標としていた「あかり未来計画」が、今回はカーボンニュートラルの観点から新たな国家目標の柱を担うことになった。

同社は、全国自治体に全公共施設を一度にLED化するごとの削減額、CO₂量、そのための費用を積算する提案をしていて、すでに100を超える市町村に具体的な試算を提出している。また、すでに全施設をLED化した自治体、具体的に検討している自治体も50を超え、直近では東京、大阪、静岡、茨城の自治体からも試算依頼が来ている。

「この照明分野の排出炭素を70〜80%削減する極めて現実的な提案を受け入れるところからカーボンニュートラル行動計画の第一歩が始まる」と捉え積極的に提案を進めていく。

詳しくは、同社ホームページへ。検索「あかりみらい」。

コストが低く工期も短い管球交換でLED化を進めている



府行動計画で注目されるのが「既存設備を含めた政府全体の

みらい」。